

【方針1】目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

6 施策の点検・評価

方針1 感性を豊かに働かせ、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てる

目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

人と人々が支え合う社会の中で、自分の個性を伸ばし、可能性を広げ、多様な人々と協調しながら生きていくためには、自分を大切にできる気持ちとともに、他者を思いやる気持ちが必要です。

子どもを取り巻く環境の変化などから、規範意識や人間関係を形成する力の低下、さらには命を軽んじる風潮などがあります。

教育委員会では、人と関わり、ふれあう活動をはじめ、命を大切にできる教育の推進や道徳教育、読書教育を一層充実させることにより、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもの育成を目指します。そして、人と人とのあたたかい関わりの中で、家庭・学校・地域が目指す子ども像を共有し、連携・協働を通じて、豊かな心を育てていきます。

○目標1に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 人と関わる力を身に付ける活動の充実	○
施策2 道徳教育の充実（命を大切にできる教育の推進）	○
施策3 読書教育の推進	○

▶施策1 人と関わる力を身に付ける活動の充実

人と関わる力を身に付け、望ましい人間関係をつくるために、学校生活や地域活動などを通して、相手の話をよく聞いたり、自分の思いを相手に伝えたりして、互いの価値観を認め合う力を育成します。

【主な事業・取組の実績】

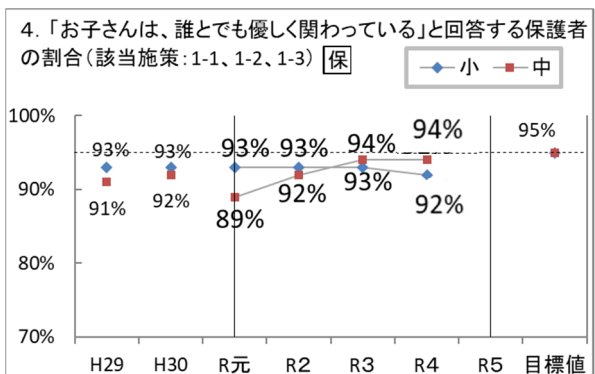
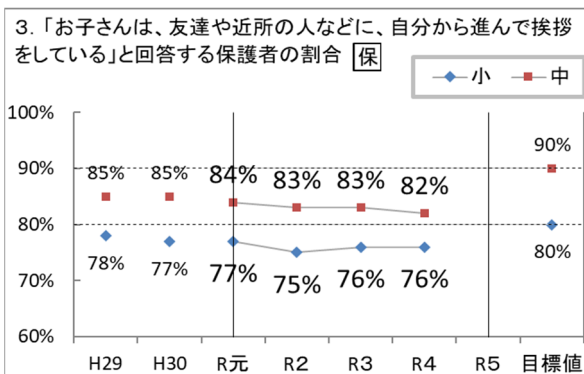
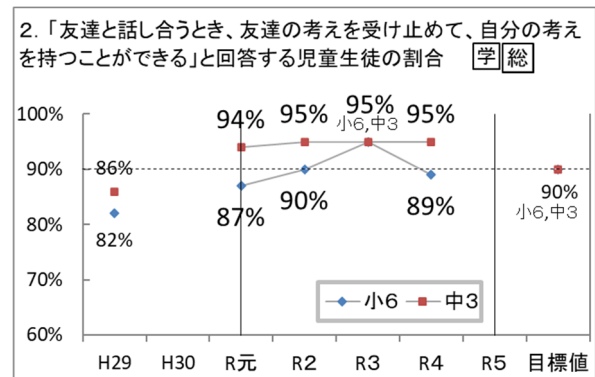
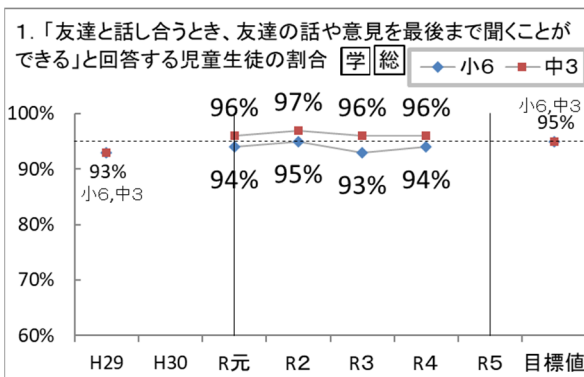
- 創意と活力のある学校づくり事業では、いちかわ学校三カ年計画について全校長・園長を対象として10月に面接を実施し、目標に対する各学校の取組状況を確認し、助言した。
- 学習支援推進事業では、コロナ禍においても、外部人材の活用に努め、各学校で地域支援者に協力いただき、本事業を通じて児童生徒が地域の大人との関わりを持てた。

評価	評価の理由
○	成果指標1、2は目標値付近を、3はほぼ横ばいで推移している。また、コロナ禍ながら、各学校で地域支援者に協力をいただき、子どもたちが地域の大人との関わりを持つ機会が得られたこと等から、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- 今後、コロナ禍の状況が徐々に緩和されることを見込み、より外部人材を積極的に活用し、様々な人との関わりを通して人と関わる力を身に付けていくよう取り組んでいく。(学校地域連携推進課)
- 学びの中で協働することを通して人との関わりを重視する取組が豊かな心を育むことにつながっている。今後も、教育活動のさまざまな場面において、対話により自分の思考を深められるようにしていく。(指導課)

【成果指標】



▶**施策2 道徳教育の充実（命を大切にしている教育の推進）**

道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度など、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、特別の教科道徳を中心に、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の質の向上を図ります。

自分の命だけでなく、他人の命も大切にしている意識を育むため、自分の良いところをたくさん見つけ、それを伸ばしていくことで、自分はかけがえのない存在であると認めることのできる教育を進めます。また、いじめをしない、させない、許さないなど、他人を思いやるあたたかい心を育成します。

【主な事業・取組の実績】

- ・道徳推進事業では、9月実施の「市内一斉あいさつ運動」において、各学校で実施時期をずらすなどの取組方法を提案し、実施を推奨した。
- ・道徳教育推進教師を対象とした研修会を5月と2月に2回実施し、推進教師の役割や、道徳教育のカリキュラム・マネジメントにおいて具体的に伝達した。
- ・学校訪問や要請訪問において、授業の工夫改善について具体的な方策を助言した。
- ・学校支援実践講座事業では、地域支援者に向けた講座を6月、7月、1月に計3回実施した（1月は教育講演会）。コロナ対策を図りながら児童生徒と地域支援者との温かい交流の場を設けることができた。9月～12月にかけて交流会を市内26校（小学校21校、中学校5校）、103学級において実施した。（令和3年度は10～12月に交流会を市内14校（小学校12校、中学校2校）、55学級にて実施した。）
- ・教員研修事業では、「道徳研修会」を開催した。

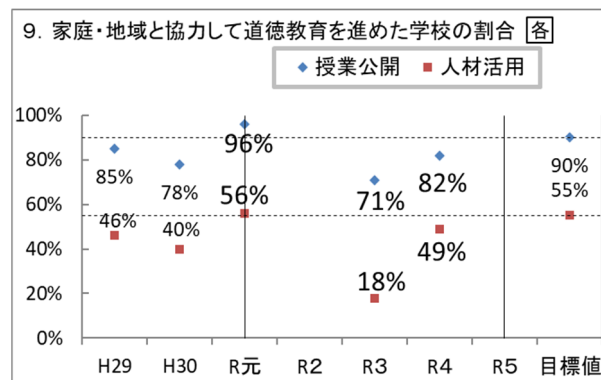
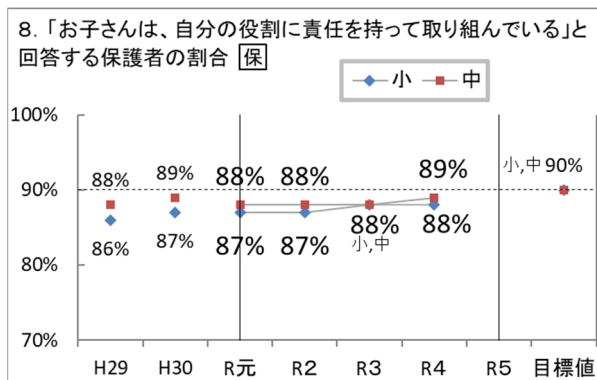
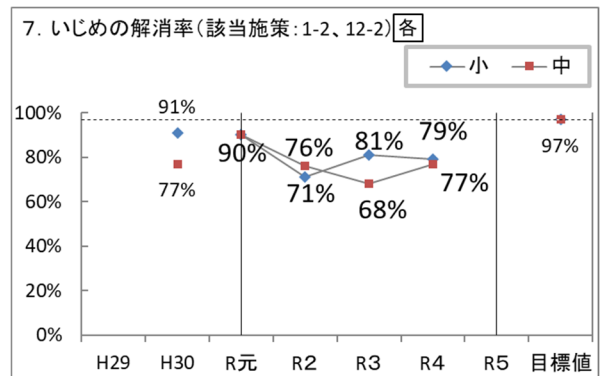
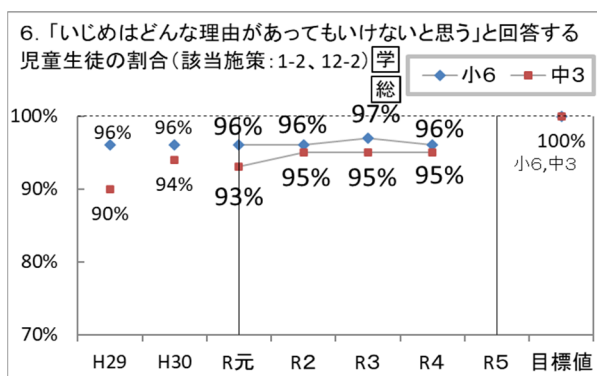
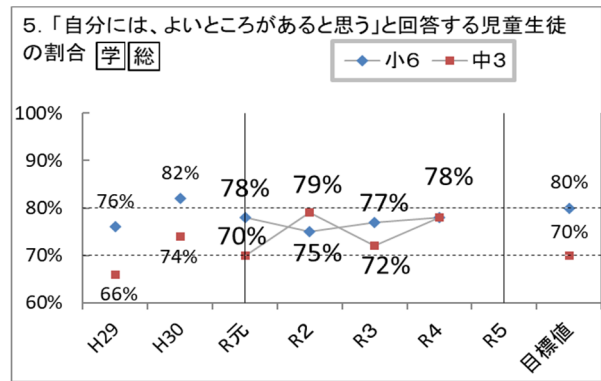
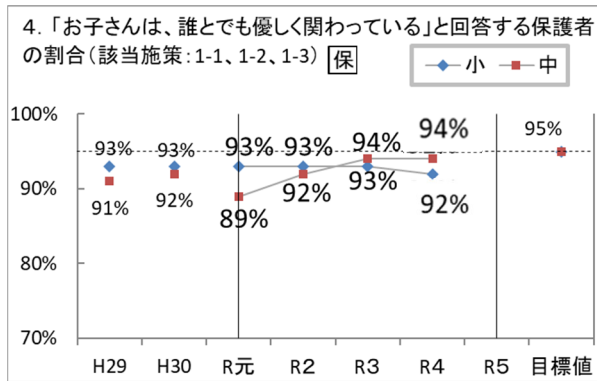
評価	評価の理由
○	成果指標4、6、8については横ばいかやや下降傾向にあるものの、5は上昇している。「あいさつ運動」については、コロナ禍においても、各学校で実施時期をずらして実施するなど工夫して着実に活動している。交流会の開催は、昨年度と比べて倍増するなど充実した取組に努めていることから、施策の実現は概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・「あいさつ運動」については、児童生徒主体の活動内容を工夫したり、実施時期をずらしたりして各学校が創意工夫をして実施することができた。今後は、道徳教育との関連をさらに深め、年間指導計画の中に意図的に位置付けていくようにする。（指導課）
- ・各学校においては「考え、議論する道徳」が展開されるよう、発問内容の質的転換や多面的・多角的に考えさせる手立てを講じる授業改善を促していく。（指導課）
- ・学校全体で取り組む道徳教育の充実へ向けて、人権教育と関連させつつ、他者を思いやるあたたかい心の育成に努めていく。（指導課）
- ・「考え、議論する道徳」の授業方法と評価について、教員が学ぶことができた。今後は、授業実践例も内容に入れていき、更に充実させ、より実践的な研修を目指していく。（教育センター）
- ・現役保護者世代にも学校支援実践講座事業の周知を行うことで、支援者の幅を広げることができた。今後も周知の範囲を広げ、講座受講者の増加及び地域支援者としての能力育成を目指す。（学校地域連携推進課）
- ・地域学校協働本部を主体とする交流会を3校で実施できた。今後も地域学校協働活動推進員との連携を図りながら、実施を促していく。（学校地域連携推進課）

【方針1】目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

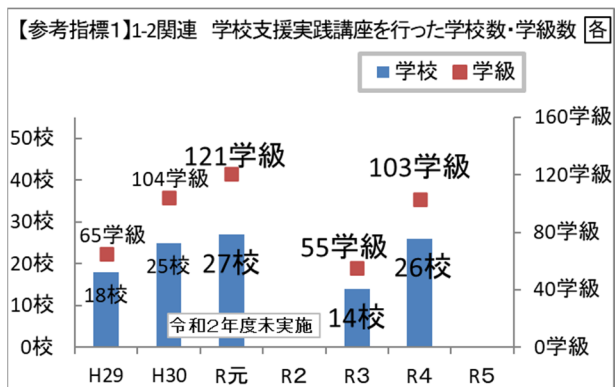
【成果指標】



※ 令和2年度は県の調査方法が教育委員会での取りまとめ方式から Web での直接回答に変更されたため数値の把握不能、令和3年度は県から市川市のデータが送付されたため、市で集計し数値化した。算出方法が異なるため、単純比較はできない。

【方針1】目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

【参考指標】



※ 令和2年度は、コロナ対策のため、講座は未実施。

▶施策3 読書教育の推進

豊かな心を育むために、読書コミュニティ^{※1}をはじめとする、多様な読書活動や学習活動での図書の利用など、幼児期からの読書教育を推進します。また、学校図書館の役割が重要であることから、図書館資料の整備、学校図書館相互や公共図書館とのネットワークの積極的な活用など、図書館機能の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- 学校図書館支援センター事業では、全小中学校（義務教育学校、特別支援学校含む）の学校図書館訪問を行い、読書推進に向けた学校図書館環境づくりについての助言を行った。また、学校図書館支援センター通信を年8回発行し、各学校の取組を紹介し、学校図書館運営の充実に結びつくように努めた。
- 学校司書設置事業では、学校司書を対象とした研修を全9回行うことができた。学校図書館を活用した授業作りを推進するために、児童生徒が本を手に取りやすい環境整備と、授業作りへの適切な支援についての研修を実施した。中学校ブロックでの研修によって近隣学校で連携して読書教育を推進する取組が行われるようになった。学校司書と司書教諭が連携して授業作りの支援を行うことができた。
- 小学校・中学校図書館資料整備事業では、国が示す図書の整備率を上回っている。
- 市川市指定の学校図書館推進協力校^{※2}を中心に「どの学校でも取り組める学校図書館活用実践」を目指し、推進協力校の実践の周知を図り、読書教育の質的向上に努めた。

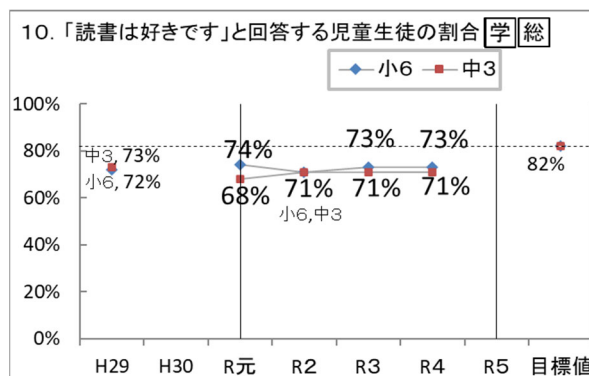
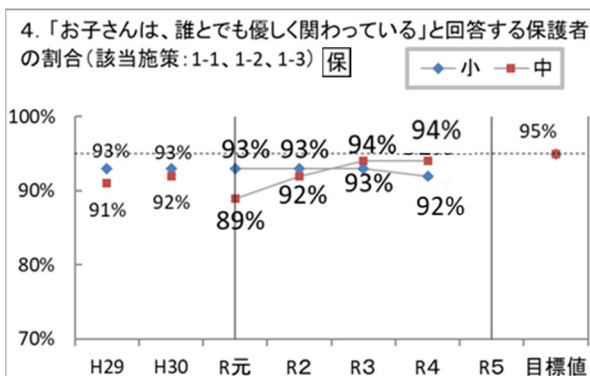
評価	評価の理由
○	成果指標4、10では、ほぼ横ばいに推移しており、参考指標2ではすべての校種にて学校図書館を利用した授業時間数もほぼ横ばいである。各学校において、手洗いの励行、教室の換気などコロナ対策の具体的な手立ても確立しており、読書活動を推進することができている。また、学校図書館推進協力校を中心に読書教育の質的向上に努めていることから、施策の実現は概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- コロナ禍での学校図書館運営が今年で3年目を迎え、各学校においてコロナ対策の具体的な手立ても定着してきており、司書教諭や学校司書を中心に読書活動を推進することができた。学校図書館活用の推進に向けて、引き続き司書教諭・学校司書の研修の充実に努めていく。（指導課・教育センター）
- 国が示す図書の整備率を維持できるように予算の確保に努めていく。（就学支援課）

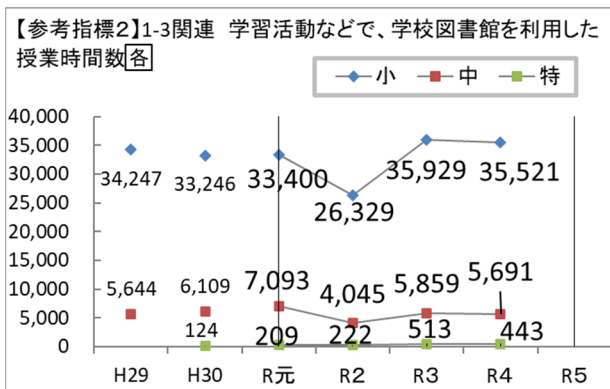
※1 読書コミュニティ…家庭・学校・地域が一体となって読書活動を進め、読書を通じた子育てを進める地域社会。
 ※2 学校図書館推進協力校…令和3年度は文部科学省「学校図書館の活性化に向けた調査研究」の委託事業として指定。令和4年度は市川市が指定した。

【成果指標】



【方針1】目標1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちなど、豊かな心を育む

【参考指標】



【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

変化が激しく将来の予測が困難な社会において、自分の人生を切り拓いて生きていくためには、生きて働く知識・技能の習得、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の育成が重要になります。

教育委員会では、子どもの発達や成長のつながりを大切にし、学校間のなめらかな接続・連携を図ったり、児童生徒の実態に応じたきめ細かな学習を推進したりするなど、一人一人に寄り添った教育を充実させていきます。また、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、開かれた教育課程の実現や主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組みます。

○目標2に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 幼児期における教育の推進	○
施策2 児童生徒の確かな学力を育成する取組の推進	○
施策3 情報教育の推進	○
施策4 学校間の連携の推進	○

【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

▶施策1 幼児期における教育の推進

集団生活や遊びを通して、健康な心と体、社会性を身に付け、自然や芸術にふれる機会を設けることにより、情緒豊かな心を育みます。また、友だちとの関わりなどから、人と関わる力を身に付け、身近な出来事に興味・関心を持つことにより、意欲や探究心を高めていきます。さらに、子ども一人一人の個性を大切にしつつ、集団生活の中での自己抑制力、道徳性の芽生えを培い、生きる力の基礎を育む教育を推進します。

【主な事業・取組の実績】

- ・創意と活力のある学校づくり事業では、いちかわ学校三カ年計画について全校長・園長を対象として10月に面接を実施し、目標に対する各学校の取組状況を確認し、助言した。
- ・幼稚園教諭と保育士との交流では、幼児期の教育や質の向上を図るための研修会を3回、幼稚園主催の実地研修を6回実施した。
- ・アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム^{※1,2}研修事業では、幼稚園・保育園・小学校の教職員を対象とした、対面での研修会を8月に予定していたが、コロナ対策のため中止し、書面開催で行った。幼児教育を行う施設からの希望は108園あり、関心が高まっている。
- ・幼児教育推進事業では、昨年度、策定した幼児教育基本方針の進捗状況を幼児教育振興審議会にて報告した。

評価	評価の理由
○	成果指標11、12、13いずれも、前年度と同様に横ばいで、目標値付近を推移している。コロナ禍においても開催方法を工夫して幼児期に関する研修会を実施し、幼児教育関連施設の教職員の意識に高まりがみられることから、施策の実現が概ね図られてきている。

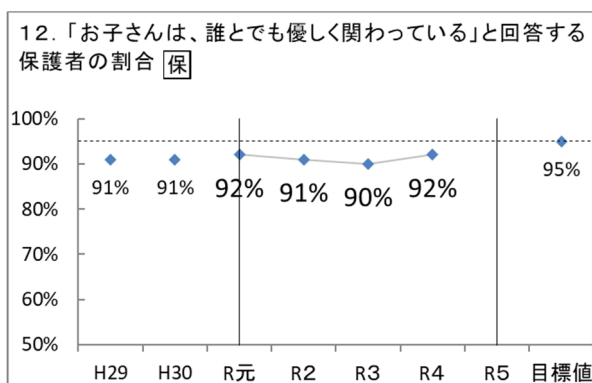
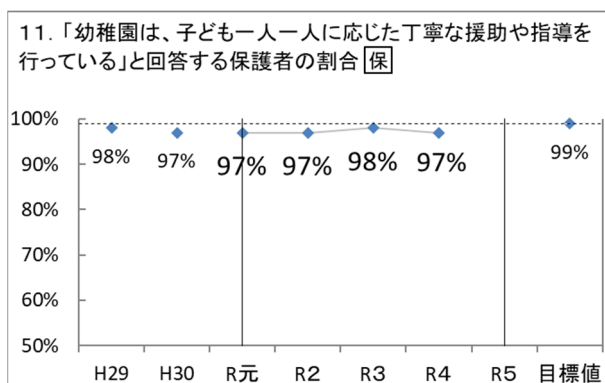
【今後の方向性】

- ・幼児理解や個に応じた支援・指導についての研修を推進し、教員の指導力向上に努めた。今後も公立幼稚園だけでなく、私立幼稚園・保育園との合同研修会の開催や交流の機会を工夫する。(指導課)

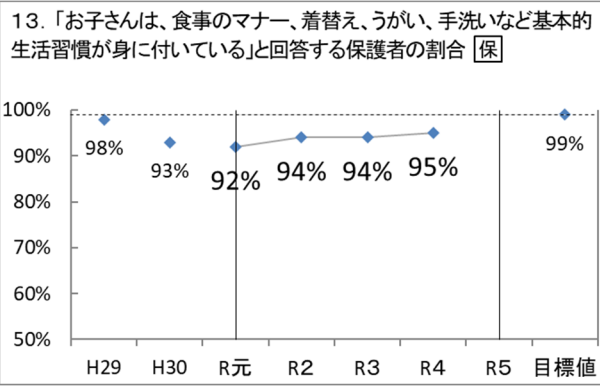
※1 アプローチカリキュラム…幼児期にふさわしい生活を通して、この時期の資質・能力を育み、小学校の生活や学びにつながるように工夫された5歳児10月から修了までの指導計画。

※2 スタートカリキュラム…小学校生活へ適応していけるよう、幼児期の育ちや学びを基にして編成した入学当初の指導計画。

【成果指標】



【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する



▶**施策2 児童生徒の確かな学力を育成する取組の推進**

基礎的・基本的な内容を確実に習得し、個に応じた学びを充実させるために、指導方法の改善と学習環境の整備に取り組みます。また、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善を図るとともに、身に付けた知識や技能を学習や生活に活用していく力を高めるための問題解決型の学習を充実させます。

【主な事業・取組の実績】

- 創意と活力のある学校づくり事業では、いちかわ学校三カ年計画についての校長・園長面接の中で、確かな学力の育成に向けた取組について確認・助言した。学力向上推進校2年目の公開研究会を実施した。
- 少人数学習等担当補助教員事業では、少人数指導教員を市内各小学校に1人又は2人、各中学校に教科の必要数に応じて配置し、きめ細かな指導の充実を図った。
- 学校環境整備事業では、学校の必要に応じて備品等の更新・購入をした。
- 小学校・中学校コンピューター教育振興事業では、1人1台の学習用端末環境のさらなる活用に向けて、学習ソフトウェアの操作説明会を実施した。
- 各種作品展事業では、3年振りに科学作品展を9月に実施し、1,990人の方が来場された。
こども作品展新聞展も3年振りに文化会館で開催し、4,847人の方が来場された。
- 音楽会活動事業では、コロナ対策のため、児童生徒音楽会と一部の地区別音楽会はオンラインで実施した。その他の地区別音楽会は対面の演奏会を実施し、計22校が参加した。また、フェスティバルも対面で実施し、管弦楽フェスティバルは計36校、合唱フェスティバルは計9校が参加した。
- 教職員研修事業では、各教科の教科学習研修会を行った。

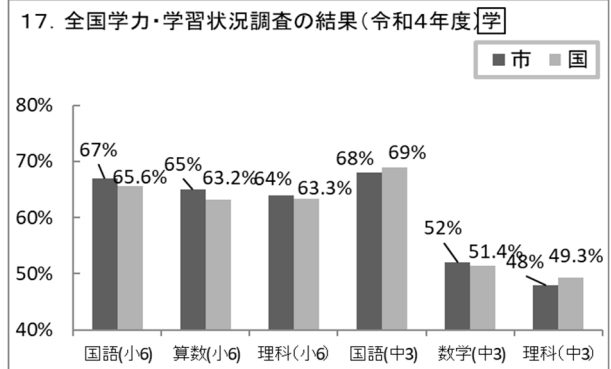
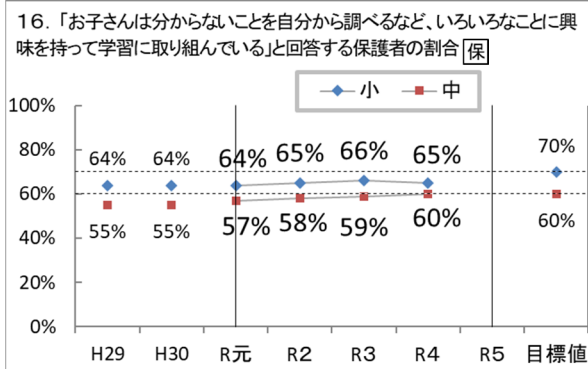
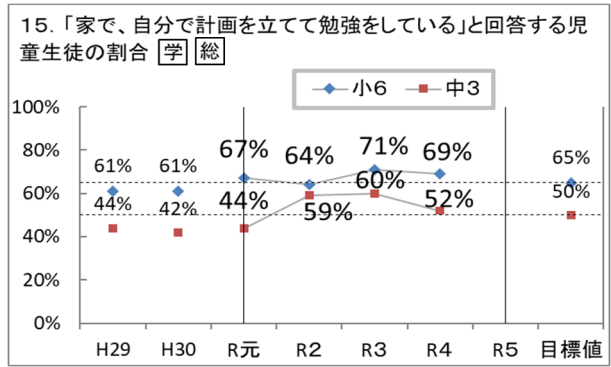
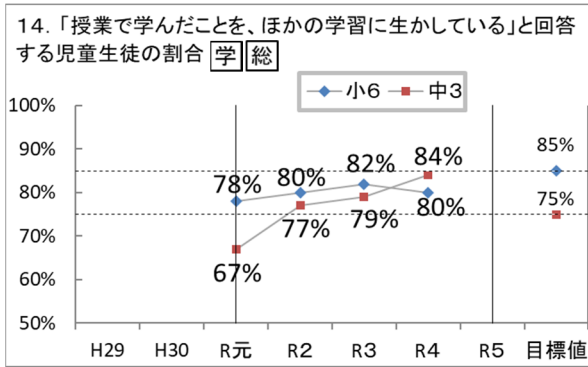
評価	評価の理由
○	成果指標14、15、16は概ね横ばいの数値となっている。学力向上推進校の公開研究会や、音楽会活動事業の地区別音楽会やフェスティバルの対面形式での実施など、指導の充実を図った実績から、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

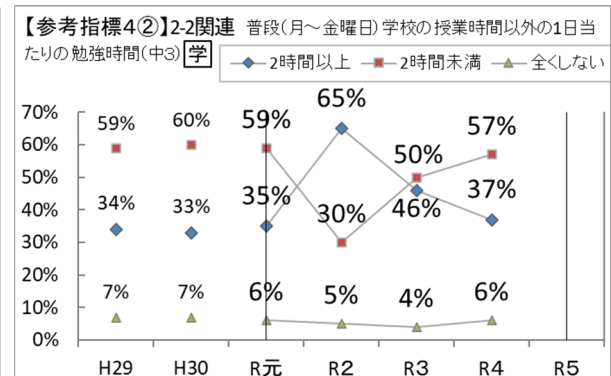
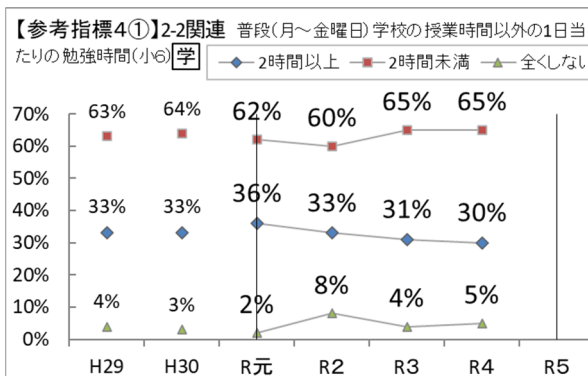
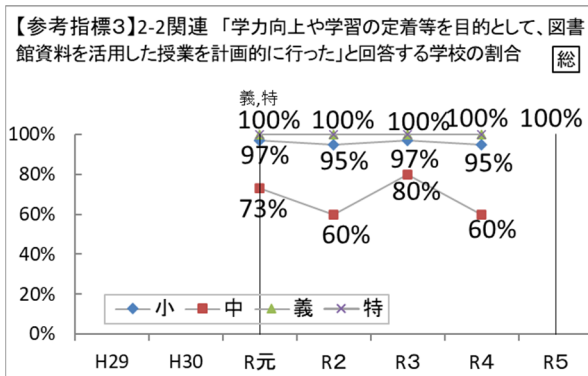
- 「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った学習展開について研究を進めてきた。引き続き、コロナ対策を講じながら学校訪問の活用や、各学校での研修を支援していくことで新学習指導要領の理解を深める取組を継続していく。(指導課)
- 今後も、コロナ対策を図りながら、各種作品展や音楽会の実施に取り組んでいく。(指導課)
- 教科学習研修会を行うことで、若年層の授業力向上へつなげることができた。今後は、若年層やベテラン等の受講者層に見合った研修を設定し、必要な技量を身に付けることができるようにする。(教育センター)
- 関係課が連携し、学習ソフトウェアの操作面でのサポートに取り組んだ。今後も引き続きICT機器の使用に苦手意識を持つ教職員が取り残されないことを目指していく。(教育センター)
- 市内の講師配置の状況を注視しつつ、年度途中にも臨機応変な配置等対応を進めていく。(義務教育課)
- 学習指導上必要な教材備品の更新や新規購入を行い、教育環境の充実を図っていく。(就学支援課)

【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

【成果指標】



【参考指標】



【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

▶施策3 情報教育の推進

学習の基盤となる資質能力としての情報活用能力を育てます。小学校では、図書資料を活用する力や、情報手段の基本的な操作能力、プログラミング的思考を育て、中学校では、さらに生活や社会における問題をプログラミング的思考によって解決する力を養います。また、情報モラル教育を推進し、情報技術を適切かつ効果的に活用する力、情報社会に主体的に参画しようとする態度を育てます。

【主な事業・取組の実績】

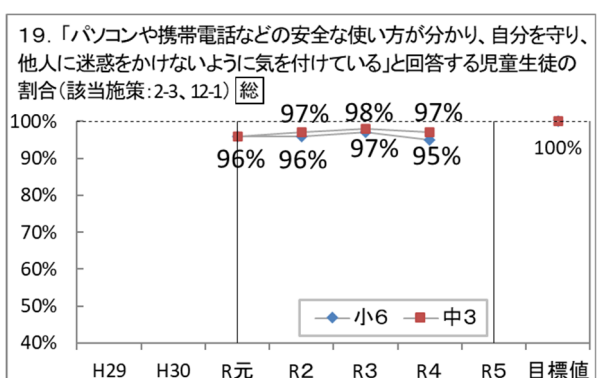
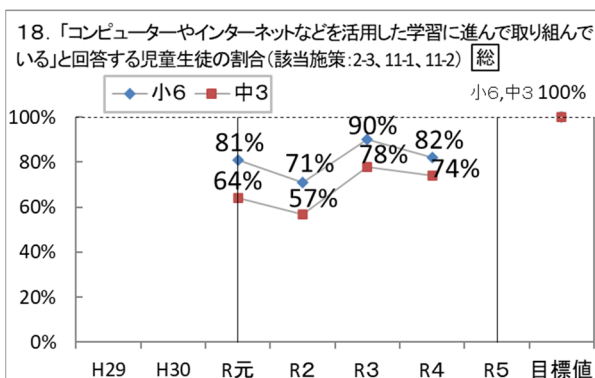
- ・小学校・中学校コンピューター教育振興事業では、月2回 ICT 支援員を各学校へ派遣し、ICT 機器を活用した授業についての支援を実施した。
- ・教職員研修事業では、情報モラルや段階別の操作研修を行った。
- ・学校図書館支援センター事業では、学習活動などで学校図書館を活用した令和4年度の授業時間数が、小学校 35,521 時間、中学校 5,691 時間、特別支援学校 443 時間、合計 41,655 時間であり、幅広い教科での活用があった。学校図書館推進協力校の実践発表を行ったり、ICT 機器との併用の有効性を内容に含めた教職経験4年目教員の研修会を実施して、情報教育推進に向けての授業づくりについて、教職員の意識の向上が図られた。
- ・小学校・中学校図書館資料整備事業では、国が示す図書の整備率を上回っている。

評価	評価の理由
○	成果指標 18、19では、数値がやや下降しているものの、教職経験4年目教員の研修会を実施し、「方針3目標11施策2 教職員のICT活用指導力の向上」の推進により、情報教育推進に向けての授業づくりについて指導者である教職員の意識の向上が図られ、本施策への寄与がみられることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・ICT 機器等の普及により児童生徒の情報に関する意識が高まっている。今後も、教職員のICT機器活用の底上げと授業への効果的な活用、情報モラルの意識を高める研修の充実を図っていく。(教育センター)
- ・市川市指定の学校図書館推進協力校の実践を市内へ広げることで、情報活用能力育成に向けた授業づくりの推進に努めている。今後は、学校図書館とICT機器を組み合わせた授業づくりについて、推進協力校を中心として活用を推進していくとともに、教職4年目教員の研修内容にも含めていきながら調査研究を進めていく。(教育センター)
- ・国が示す図書の整備率を維持できるよう予算の確保に努めていく。(就学支援課)

【成果指標】



▶施策4 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園・保育園・小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、中学校ブロックを中心とした教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。

【主な事業・取組の実績】

- 学校間連携推進事業（市川版中高一貫教育推進事業）では、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校の教頭（第1回）、教務（第2回）を対象に研修会を実施して、コロナ禍でも実施可能な学びの接続や連携について、講師からの実践紹介や参加者同士の協議を行い意識の高揚を図った。
- 交流人事では、葛南教育事務所管内5市にて、校種・教科・性別・年齢・経験年数等をもとに、3年間の人材の交流を推進した。
- 義務教育学校設置事業では、小中一貫型小学校・中学校の取組を推進した。今年度からスタートした「信篤三つ葉学園」では、中学校教員による小学生に対する乗り入れ授業や小学校同士のオンライン交流授業、3校合同のオンライン集会や新しい教科「わが町・未来探究科」の創設などの取組を実施した。
東国分爽風学園では、「ふるさと探究科」に基づく授業や乗り入れ授業に加え、いじめ防止を目的とした「ブルーリボン運動」、小学生の部活動見学などの取組を実施した。また教職員に対しても、3校合同の職員研修を実施するとともに、ふるさと探求科部会や生徒指導部会など、7つの専門部会を立ち上げ、連携の推進を図った。
- アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム^{*1,2}研修事業では、幼稚園・保育園・小学校の教員を対象とした、対面での研修会を8月に予定していたが、コロナの感染状況に鑑み中止し、書面開催で行った。幼児教育を行う施設からの希望は108園あり、関心が高まっている。

評価	評価の理由
○	成果指標20では、目標値を超えて推移しているが、21では目標値を大きく下回っている。これは、コロナ感染状況が変化する中で、少しずつ近隣校との取組を増やしたものの、コロナ禍前と比べて取組ができていないと判断したことによるものと思われる。令和4年度に2校目となる小中一貫型小学校・中学校「信篤三つ葉学園」を設置し、新しい教科の創設や活動の充実などに努め、学校間の連携の推進を図った取組などから、施策の実現が概ね図られてきている。

※1 アプローチカリキュラム…幼児期にふさわしい生活を通して、この時期の資質・能力を育み、小学校の生活や学びにつながるように工夫された5歳児10月から修了までの指導計画。

※2 スタートカリキュラム…小学校生活へ適応していけるよう、幼児期の育ちや学びを基にして編成した入学当初の指導計画。

【今後の方向性】

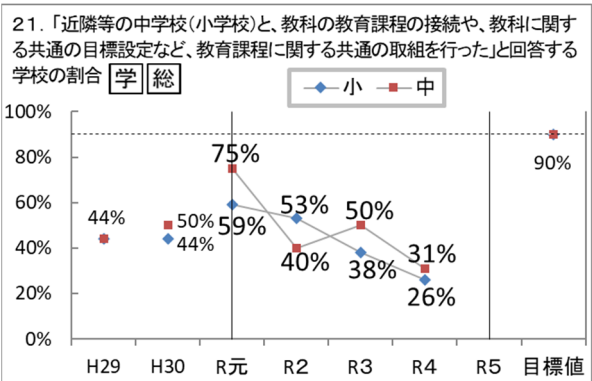
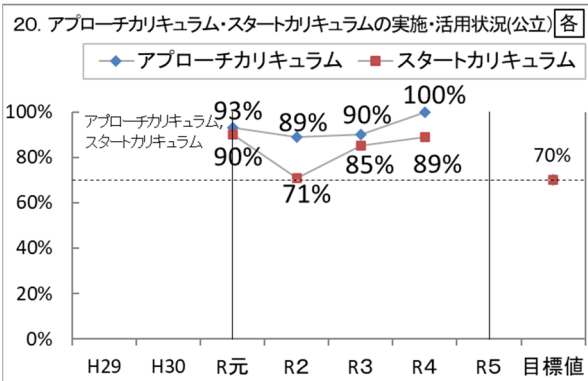
- 信篤三つ葉学園では、これまで3校の教職員の代表から構成される「プロジェクト会議」で、積極的な検討を行うことで、スタートの初年度としては多くの小中一貫教育の取組を進めることができた。今後は、東国分爽風学園と同様、全ての教職員が参加する「専門部会」を設置することで、さらに具体的な取組を検討し、小中一貫教育の推進を図る。（学校環境調整課）
- 東国分爽風学園では、昨年度と比較して、教職員間の連携が進むことで、昨年以上の取組を行うことができた。今年度の実績を踏まえ、今後一層、小中一貫教育の取組を推進していく。また、これまでの取組を基に、小中一貫型小学校・中学校の成果と課題の

【方針1】目標2 主体的に学びに向かい、知識・技能や思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育成する

整理を進めていく。(学校環境調整課)

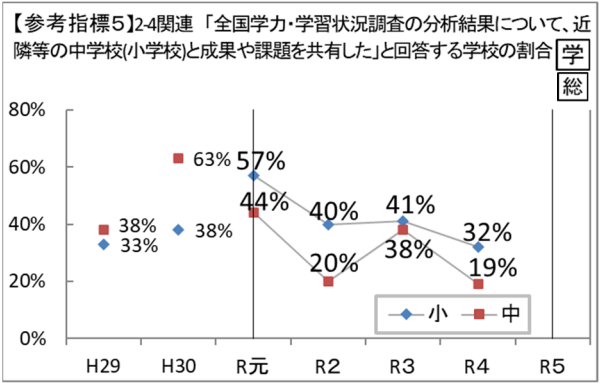
- 学校間連携については、コロナ禍の状況に合わせた教育活動の実施も視野に入れ、中学校ブロックにおける小中9年間を見通した縦の連携の充実を軸に幼稚園も交え連携の充実を図っていく。今後は、年間2回の研修会を通し、コロナ禍における連携の在り方を再確認させるとともに具体的な取組について共通理解を図っていく。(指導課)
- 他市での勤務を経験した帰還者は、学年主任や教務主任を務めるなど学校の中心となって活躍しており、交流人事は学校組織の活性化と職員の資質向上につながっている。今後は、人事交流の成立が希望者の2割程度となっているため、他市との協議を重ね、割合を増やせるように努めていく。(義務教育課)

【成果指標】



※アプローチカリキュラムは、「幼児が入学後に経験することが予想される生活の仕方や入学後の生活に近い環境を用意したりすることができた。」について「園全体で取り組むことができた」及び「学年全体で取り組むことができた」と回答した園の割合。スタートカリキュラムは、「児童が幼児期に経験した活動を取り入れたり、幼児期の生活に近い環境を用意したりすることができた。」について「学年として取り組むことができた」と回答した学校の割合。

【参考指標】



目標3 健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する

長寿化に伴う、人生100年時代の到来が予測されており、ますます生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力を育成していくことが大切になってきています。

生涯にわたって、健康で充実した生活を過ごすためには、子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、健康な体をつくることが大切です。

教育委員会では、食を含めた望ましい生活習慣を身に付けるために、健康に関する正しい知識や情報に基づいて、自らの健康について判断できる能力を育てます。また、運動やスポーツに親しむ機会を充実することにより、生涯にわたり健康な生活が続けられる健やかな体を育成します。

○目標3に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 望ましい生活習慣を身に付ける取組の推進	△
施策2 食育の推進	○
施策3 体力向上の取組の推進	△

▶**施策1 望ましい生活習慣を身に付ける取組の推進**

健全な生活習慣を身に付けるために、検診や調査に基づき、一人一人の実態に応じた指導・支援を行います。また、家庭・学校が一体となって、「早寝・早起き・朝ごはん」などの生活習慣を身に付ける取組を推進します。

【主な事業・取組の実績】

- ・ヘルシースクール※1推進事業では、「体力づくり」「望ましい生活リズムの確立」「環境衛生の充実」などについて、全校でヘルシースクールプランの作成・推進を行った。
- ・小児生活習慣病予防検診では、コロナ対策を行いながら、市内小学校等40校（約2,700人）に実施することができた。二次検診についても、コロナ対策を行いながら実施した。
- ・すこやか口腔検診では、コロナ対策を行いながら、市内小学校6校（約500人）に実施することができた。各学校で行っていた事後指導は、令和3年度と同様にオンラインで開催した。

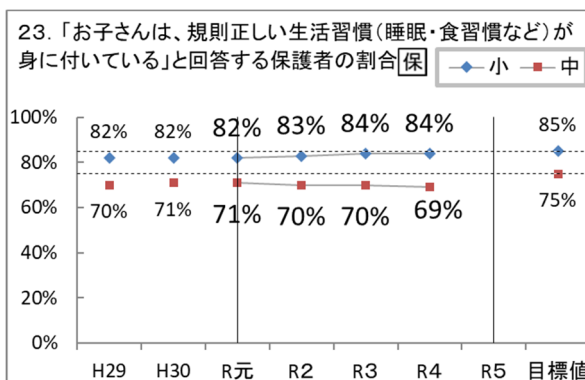
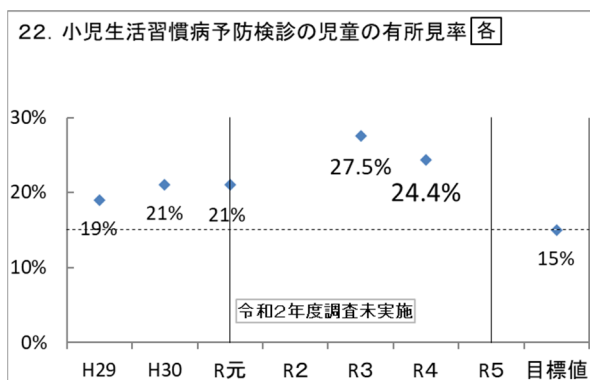
評価	評価の理由
△	ヘルシースクールプランについては、全校で作成、推進するなど取組の充実を図った。成果指標23は目標値付近で推移しているが、22の小児生活習慣病予防検診の有所見率は、やや減少したものの目標値から大きく離れていることから、施策の実現が図られてきているとはいえない。

【今後の方向性】

- ・コロナ対策を行いながら、「小児生活習慣病予防検診」「すこやか口腔検診」を実施することができた。「小児生活習慣病予防検診」の二次検診の有所見率も改善されている。しかし、目標値には10%近く差があり各家庭へ生活習慣の改善の啓発を引き続き行っていく必要がある。（保健体育課）

※1 ヘルシースクール…子どもたちが健康について自ら考え行動し、体力の向上、生活習慣・食生活の改善を図ることができるようにする取組。

【成果指標】



- ※ コロナ対策のため、令和2年度の調査は未実施。
- ※ 小児生活習慣病予防検診…将来の生活習慣病(糖尿病、高血圧症などの病気)の因子を持つ児童生徒の早期発見と個別指導を目的とする検診。

▶施策2 食育の推進

望ましい食習慣を身に付けるために、調理実習や農業体験などの体験的な活動を通して食と健康に関する興味関心を高めます。また、食品の安全性などの知識を習得し、食に関する自己管理能力の育成を推進します。さらに、給食の時間をはじめ、授業や委員会活動などに栄養教諭や栄養職員が積極的に関わり、「食」に関する指導の全体計画※1の下、学校教育活動全体で取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣を身に付ける取組を進めます。

【主な事業・取組の実績】

- ・ヘルシースクール推進事業では、各学校の食に関する指導計画をもとに、各教科及び給食の時間を中心に食に関する指導を行った。
- ・学校給食運営事業では、学校給食運営協議会を対面又は書面にて開催した。委員会活動を中心に児童生徒が朝食の大切さや栄養バランスよく食べること等を推奨する取組を実施した。
- ・教職員研修事業では、栄養教諭・栄養職員研修会を6回（臨時研修会2回含む）、給食主任と栄養職員の合同研修会を1回、給食従事者研修会を1回実施した。

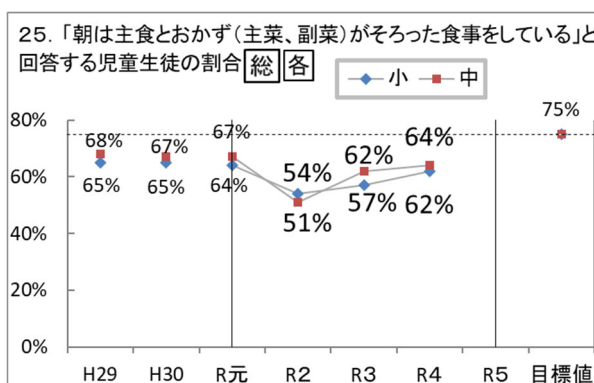
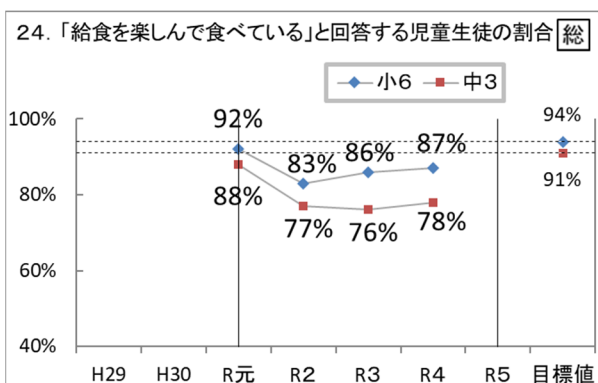
評価	評価の理由
○	児童生徒の食環境を整えるため、中学校等で令和5年1月から段階的に開始した学校給食費の無償化の取組を契機に、地産地消を進めるなどの食育を進めるとともに、コロナ禍で黙食が続く中、給食の献立を工夫することで、給食が楽しみになるなどの成果が表れ、成果指標24、25ともにやや上昇していることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・望ましい食習慣を身に付けるためには、家庭との連携が必要であるため、給食だよりや各学校のホームページ等で情報提供を行った。（保健体育課）
- ・食育関係課会議等の機会を捉え、関係課と連携して市川の海苔を給食に提供する他、授業にも参加してもらおう等の取組を進めてきた。（保健体育課）
- ・児童生徒がこれまで以上に自ら食に関心を持ち、からだと心の栄養のために食することができるよう、食育を推進に努めていく。（保健体育課）

※1 全体計画…道徳教育の学校教育活動全体を通して、道徳教育を進めるうえでの重点目標を示すもの。

【成果指標】



※令和2年度は成果指標としていたライフスタイル調査が未実施だったため、教育委員会独自の調査から数値を算出した。令和3年度はライフスタイル調査による数値。算出方法が異なるため、単純比較はできない。

▶施策3 体力向上の取組の推進

子どもの体力向上を図るため、運動量が十分確保された体育の授業を実施し、休み時間には外遊びができる環境づくりに取り組みます。また、運動部活動の充実を図るとともに、地域のスポーツ指導者などと連携し、子どもが積極的に運動やスポーツに親しむ環境づくりを推進します。

【主な事業・取組の実績】

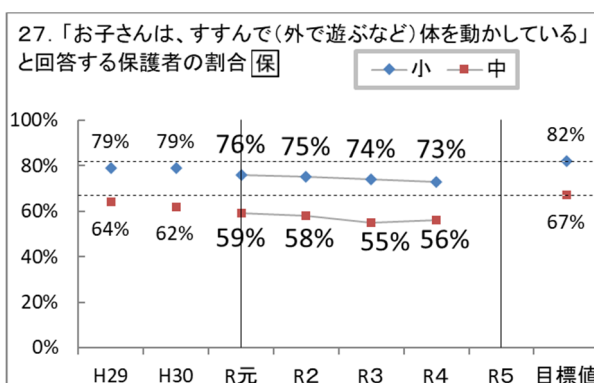
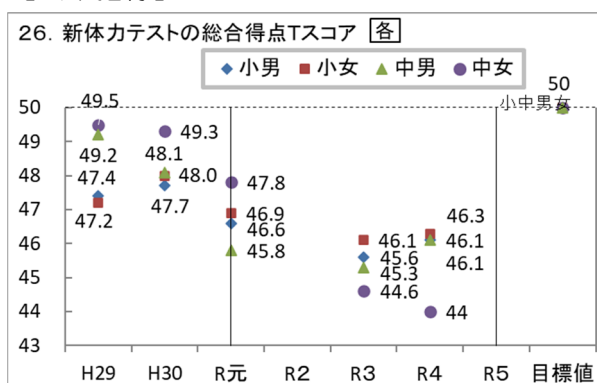
- ・ヘルシースクール推進事業では、新体カテストを実施した。
- ・体力向上推進事業では、令和元年度に立ち上げた児童生徒の体力向上に向けて教職員の指導力の向上を図る取組「市川学校体育推進委員」を推進した。
市川学校体育推進委員の3年目のまとめとなる令和4年度は、教職員の指導力の向上のための動画を完成させた。
部活動の指導力向上のため、部活動地域指導者を各中学校に53人配置し、部活動の活性化を図った。
- ・教員研修事業では、関係課が連携して「体育実技研修会」を計画し、体力向上の取組の推進へ結びつくよう努めた。

評価	評価の理由
△	成果指標 26 は、小学校男女、中学校男子の T スコアは上昇したものの、目標値を下回った。27 は横ばいの傾向にあるものの、目標値を下回っている。コロナ禍により行動が制限されている中ではあるが、施策の実現が図られてきているといえない。

【今後の方向性】

- ・令和4年度の新体カテストの結果は令和3年度と比較してTスコアが、男子はほとんどの学年で上回り、女子は半数の学年で上回った。結果を十分に分析して、対策を講じていく。(保健体育課)
- ・令和5年度は、市川体育推進委員で作成した動画を、各学校において活用を推奨して、教職員の指導力向上を図り、児童生徒の体力向上につなげていく。(保健体育課)
- ・部活動地域指導者の配置を推進するとともに、部活動地域移行を推進して生徒のスポーツの機会を確保していく。(保健体育課)
- ・今後はオンラインでの研修も含め、実技の研修ができるよう、保健体育課と教育センターで連携を取り合っていく。(教育センター)

【成果指標】



※ コロナ対策のため、令和2年度の調査は未実施。
※ Tスコアは偏差値のことで、全国平均値を50とした場合の市平均値を示している。

目標4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度を育成する

変化の激しい社会を生き抜いていくためには、子どもが夢や希望をもち、人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達段階に応じて積み重ねていく学びの中で、地域や社会と関わり、さまざまな職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことが重要となります。

そのために、学校と社会との接続を意識し、子ども一人一人に、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度を育み、キャリア発達を促す教育が必要です。

勤労観や職業観の変化などの社会問題に対応する教育に力を入れることにより、自らの生活や将来を考える力を高め、意欲と実践力を持った子どもの育成を目指します。

○目標4に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 キャリア教育・職業教育の推進	○
施策2 地域や企業との連携推進	○

▶施策1 キャリア教育・職業教育の推進

子ども一人一人が、社会的・職業的に自立するために必要となる基礎的な能力や態度を教育活動全体を通じて育成します。

【主な事業・取組の実績】

- ・進路学習事業では、令和2年度から全面実施となったキャリア・パスポート※1を活用して、自分の目標や夢を記録し、将来についてじっくりと考える機会を設けた。
- ・学習支援推進事業では、地域人材の協力を得ることにより、児童生徒の学習効果を高め、地域とともにある学校づくりを進めた。

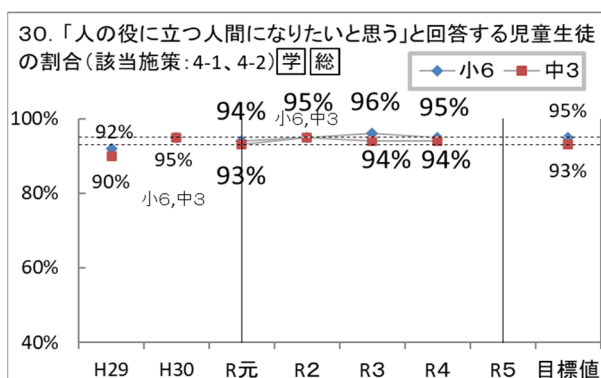
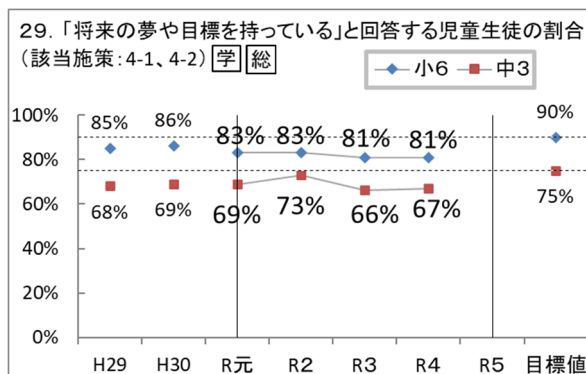
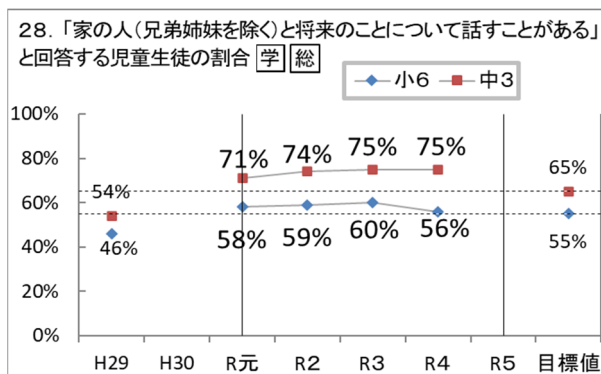
評価	評価の理由
○	成果指標 29 は、概ね横ばい傾向であるものの、28、30 は目標値を達成していることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・自分の良さや強みを知る学習を取り入れることで、自己肯定感や自己有用感の高まりがみられた。今後も、新しい生活様式の中で、実社会に触れながらキャリア教育を行う方法を新たに検討し、実施を促していく。併せて、キャリア・パスポートの効果的な活用についても検討周知していく。(指導課)

※1 キャリア・パスポート…児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと。

【成果指標】



▶施策2 地域や企業との連携推進

地域を担う人材育成のために、地域の方々との交流や人材活用、地元企業等における子どもの職場体験、起業体験などを支援します。

【主な事業・取組の実績】

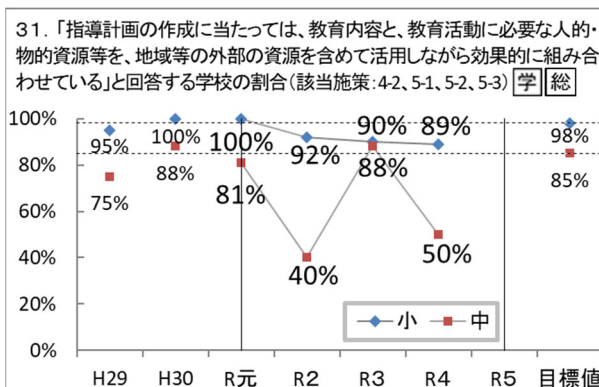
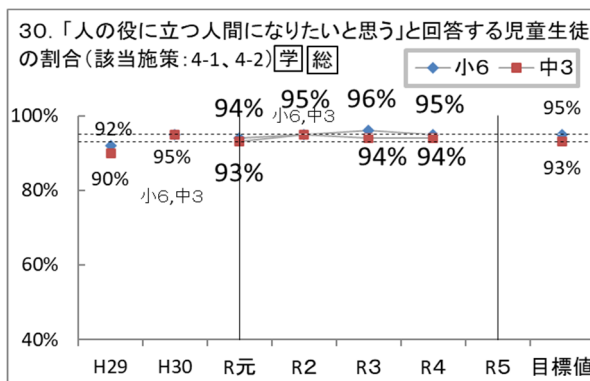
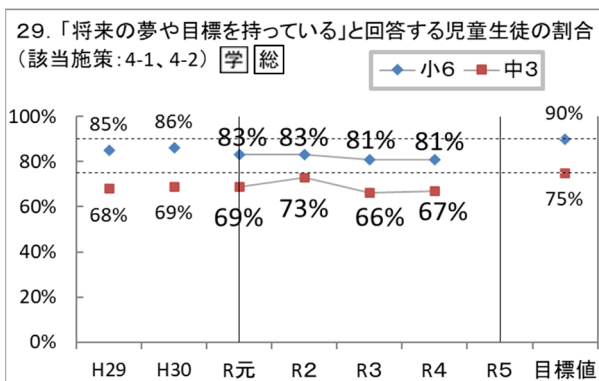
- 学校情報化研究事業では、ICT 機器を安定的に使用するため、企業の協力を得て、市内3校を対象に6か月間GIGAスクール環境に係る検証を行った。
- 学習支援推進事業では、地域人材の協力を得ることにより、児童生徒の学習効果を高め、地域とともにある学校づくりを進めた。

評価	評価の理由
○	成果指標 29 は概ね横ばい傾向であり、31 の中学校の数値については、コロナ禍において、緊張が高まったり緩やかになったりした状況がいくらか影響しているものと思われ、コロナ禍前の状況に回復していないものの、30 は目標値を達成していることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- 成果指標 31 の中学校の数値については、コロナ禍において、緊張が高まったり緩やかになったりした状況がいくらか影響しているものと思われる。現在のところ、コロナ禍前の状況には、残念ながら回復していない。中学校の職場体験等は、事業所の協力が不可欠である。今後、生徒の活動にかかる制限がなくなり、活動しやすくなることが考えられる。単にコロナ禍前の活動を再開するのではなく、地域や企業との連携推進を意識して進めていく。(指導課)
- 企業と連携することでネットワークに関する専門的な知見が得られ、通信状態の改良に寄与した。これをもとに次年度以降における全学校での通信環境改善を計画していく。(教育センター)

【成果指標】



目標5 家庭・学校・地域の教育力の向上に向けた取組を推進する

教育は、家庭・学校・地域の相互の取組によって担われるものであり、子どもは、社会全体で育まれます。

これまでも、学校は、家庭や地域との連携を図り、人々の積極的な協力を得て、さまざまな教育活動を実践してきました。

今、学校が教育目標を達成するためには、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、保護者や地域の方々とともに子どもを育てていくという視点に立つことが重要です。

そのために、これまで教育委員会が進めてきた家庭・学校・地域が一体となって地域全体で教育に関わる「つなぐ教育」をさらに継続・発展させます。

今後、より一層、保護者や地域の方々とも目標やビジョンを共有し、家庭の役割や責任を明確にした具体的な連携を強化するとともに、地域と連携・協働し、地域と一体となって子どもを育む、地域とともにある学校への転換を進めます。

○目標5に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 学校・地域と連携・協働した家庭の教育力の向上	○
施策2 家庭・学校と連携・協働した地域の教育力の向上	○
施策3 家庭・地域と連携・協働した学校の活性化	○

▶**施策1 学校・地域と連携・協働した家庭の教育力の向上**

学校、PTAなどと家庭との連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取組を進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取組を支援します。

【主な事業・取組の実績】

- 家庭教育学級運営事業では、61学級中39学級が自主企画講座を複数回開催した。家庭教育指導員による指導員講座を16回、入学前のサポート講座を2回開催した。保護者の生の声を取り上げ、できるだけその声に添える形で実施したことで、好意的な意見を多くいただいた。

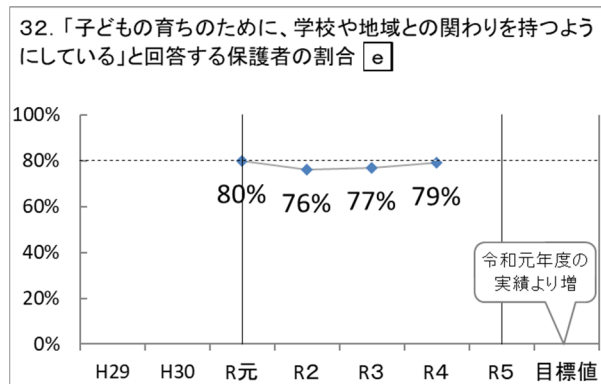
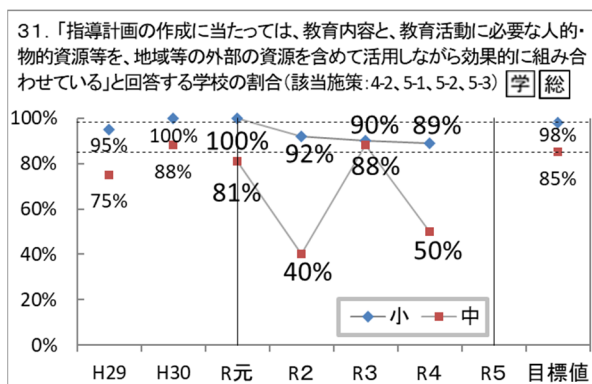
評価	評価の理由
○	成果指標31は、中学校にてコロナ禍の水準に下がっているものの、32、33は概ね横ばいである。保護者に寄り添って、開催形式を状況に応じて変更し、家庭教育学級をオンライン講座で実施するなど、家庭教育支援の継続的な取組が実施されたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

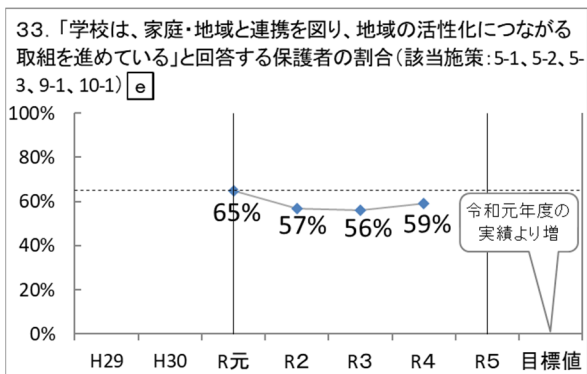
- 校長面接等の場で、家庭や地域との連携を呼びかけるなどして、家庭学習の充実を目指し、教育力が向上していくように努める。(指導課)
- 家庭教育学級については、好意的な意見が多い一方で、家庭教育学級の縮小化、担当者の負担増、参加者の減少などの問題も明らかになった。今後は、家庭教育学級のPRや周知活動の活性化を図り、指導員講座のアウトリーチ^{※1}型やサポート講座のシリーズ化などを計画していく。「人と人とのつながり」を意識した対面型に重点を置きながら、家庭教育学級を運営していく。(学校地域連携推進課)

※1 アウトリーチ…サポートを必要とする対象者に出向いて働きかける支援。

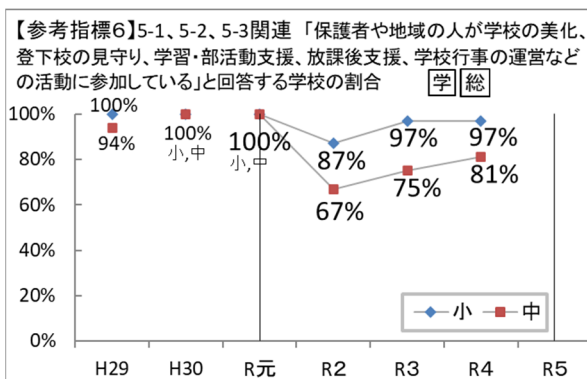
【成果指標】



【方針1】目標5 家庭・学校・地域の教育力の向上に向けた取組を推進する

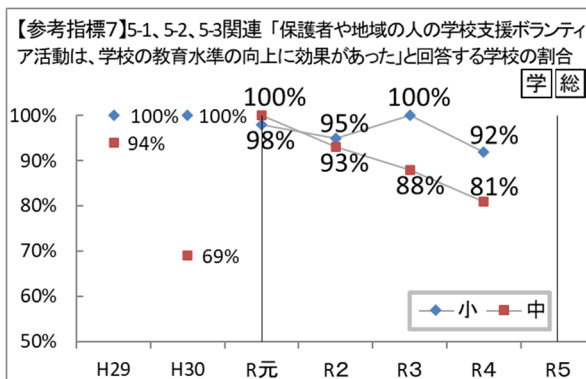


【参考指標】



※第3期計画策定時から変更あり

策定時：「学校では、PTAや地域の人々が学校の諸活動(学校の美化、登下校の見守り、学校行事の支援など)にボランティアとして参加してくれる」と回答する学校の割合



※第3期計画策定時から変更あり

策定時：「保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があった」と回答する学校の割合

▶ 施策2 家庭・学校と連携・協働した地域の教育力の向上

学校を核とした地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集い、つながる場づくりを進めます。また、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援する地域学校協働活動推進員の育成に取り組みます。さらに、企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協働体制を構築し、互いの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域における協働活動を推進します。

【主な事業・取組の実績】

- コミュニティ・スクール推進事業における学校運営協議会において、地域住民・保護者の代表等が校長・園長が目指す運営方針を承認をすることで、同じビジョンの下、子どもたちを中心とした協議や意見交換が行われた。
- コミュニティ・スクール推進事業における地域学校協働本部では、中学校ブロックを単位として地域学校協働本部を設置し、各学校・園での活動を地域のつながりの中で展開できる体制づくりを進めた。持続可能な協働体制づくりのため推進員の複数配置を進め、61校・園のうち45校・園で推進員を2人ずつ配置した。地域学校協働活動推進員としての資質・能力向上に向けた研修会を集合研修で市教育委員会独自に3回、県教育委員会主催研修（オンライン）をサテライトで3回開催した。
- 第二中学校ブロックの取組では、地域の宝である子どもたちの交通安全の見守り活動により、地域住民が「みまもりたい」を組織してつながったり、信号機設置に向けた運動に住民が取り組んだり、地域の病院やホームセンターなどの企業にも取組が広がり、地域の活性化に貢献した。この取組は、令和4年度の文部科学大臣表彰にもつながった。

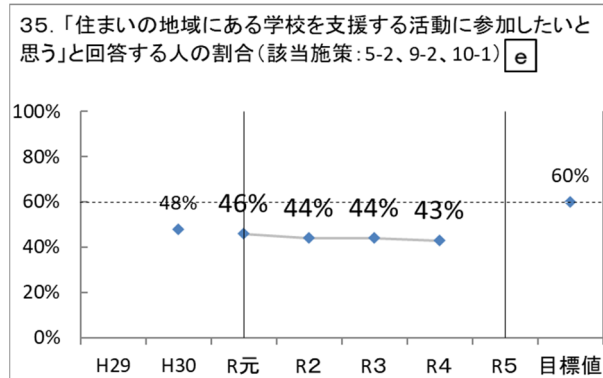
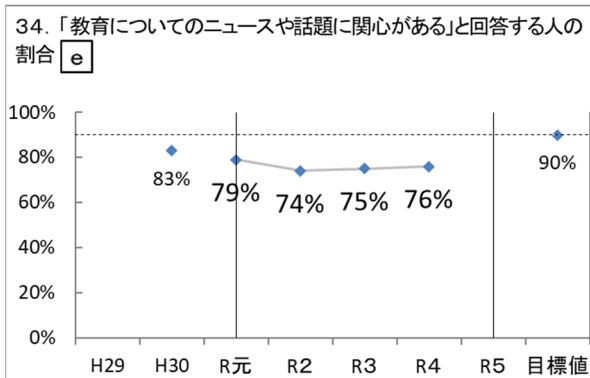
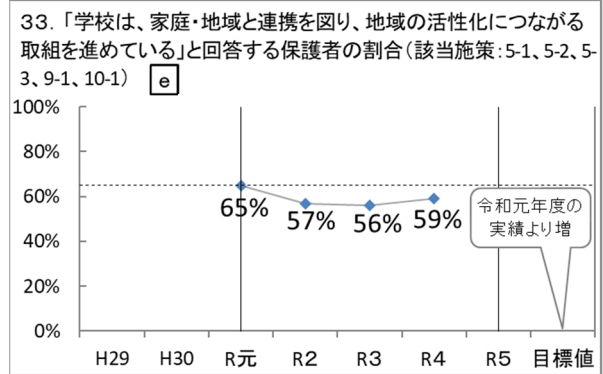
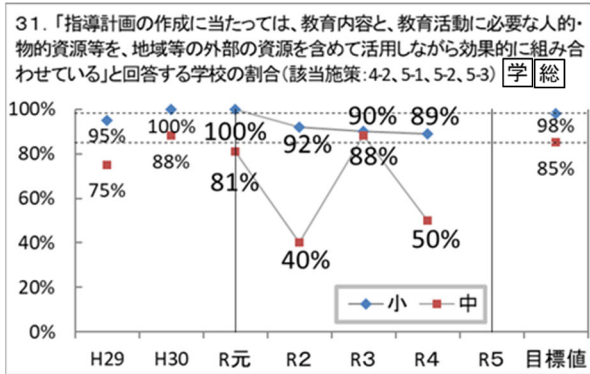
評価	評価の理由
○	成果指標31は中学校にて下がっているものの、33、34、35は概ね横ばいであり、地域学校協働推進員の複数名配置が7割を超え、市教育委員会独自で複数回研修を開催するなど、積極的な取組が進められたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- 地域と学校が連携・協働する取組が行われていく中で、コミュニティ・スクールが地域や保護者へ浸透し、地域の活性化が実感され、地域教育力の醸成につながっている。今後も、学校を核とした地域づくりを推進し、暮らしやすい地域づくりを担う一員であるという当事者意識を醸成していく。（学校地域連携推進課）
- 市川版コミュニティ・スクールとして学校運営協議会と地域学校協働本部を一体的に整備し、活動を推進したことで第二中ブロックが文部科学大臣表彰を受賞した。今後も学校及び地域の課題解決に向けて、家庭・学校・地域それぞれの役割を明確にし、三位一体となって子どもたちを育む体制づくりに努めていく。（学校地域連携推進課）

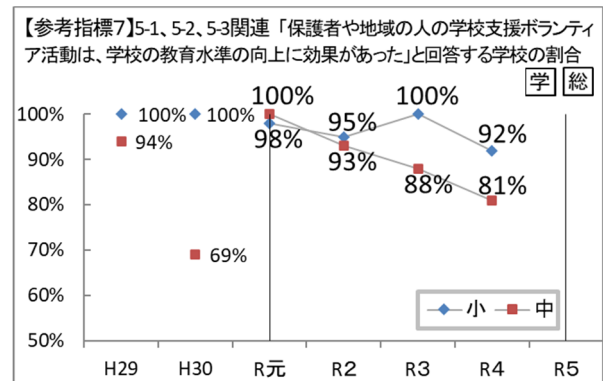
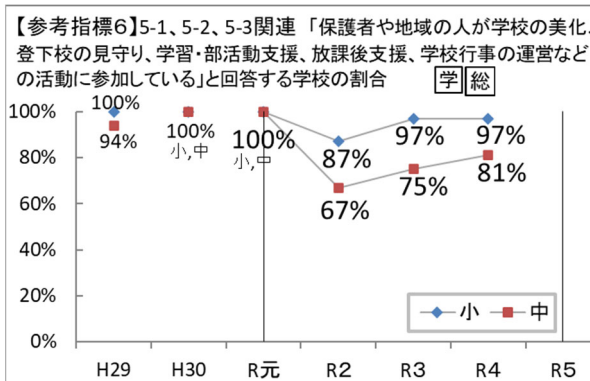
【方針1】目標5 家庭・学校・地域の教育力の向上に向けた取組を推進する

【成果指標】



※第3期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時:「関心がある」「ある程度関心がある」「あまり関心がない」「関心がない」「わからない」
 変更後:「とても関心がある」「関心がある」「あまり関心がない」「関心がない」「どちらともいえない」

【参考指標】



※第3期計画策定時から変更あり
 策定時:「学校では、PTAや地域の人々が学校の諸活動(学校の美化、登下校の見守り、学校行事の支援など)にボランティアとして参加してくれる」と回答する学校の割合

※第3期計画策定時から変更あり
 策定時:「保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があった」と回答する学校の割合

▶**施策3 家庭・地域と連携・協働した学校の活性化**

学校だより、ホームページ、学校公開、公開研究会などによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域の方々の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることのできる機会を充実させます。また、学校と家庭、地域の代表者で構成される学校運営協議会を活用し、地域とともにある学校づくりを目指します。

【主な事業・取組の実績】

- 学校情報化研究事業では、ニーズに応じて一斉メール配信システムに必要な機能や要素を追加した。
- コミュニティ・スクール推進事業における学校運営協議会では、全幼稚園・学校の学校運営協議会を開催した。開催回数は平均 4.4 回で、うち 3 回は書面開催であり、中学校ブロック合同開催は 9 ブロックで行った。学校（幼稚園）別の学校運営協議会では、「学校運営の基本方針」の承認事項をはじめ、学校評価について協議し、学校関係者評価を行うことで、現状と課題について共有した。中学校ブロック合同の学校運営協議会では、子どもたちの安全・安心に関することや子どもたちへの思い、地域学校協働本部の活動についての協議や意見交換が行われた。
- コミュニティ・スクール推進事業における地域学校協働本部では、コミュニケーションや地域の安全安心を高めるためにコミュニティマップが発行された。

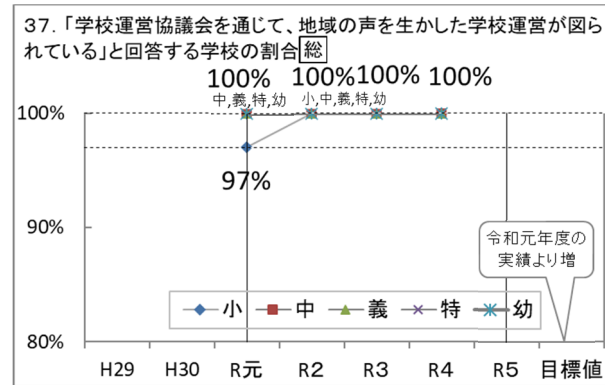
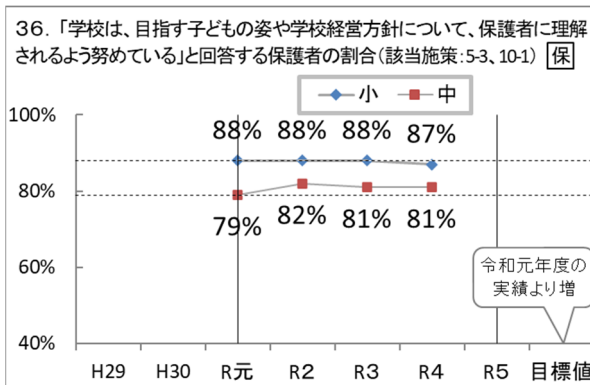
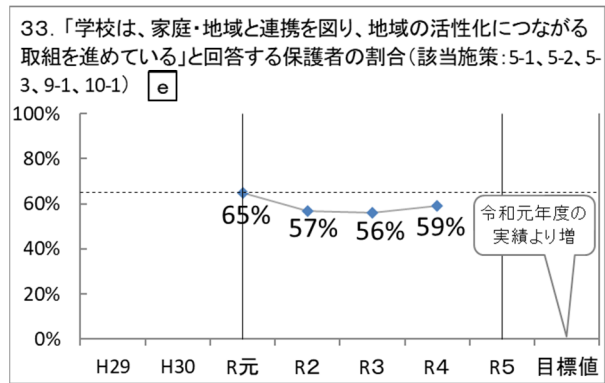
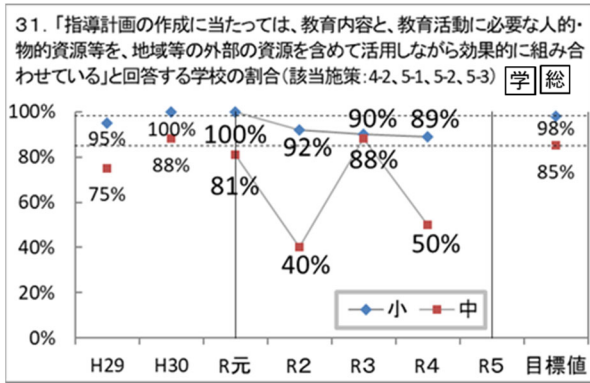
評価	評価の理由
○	成果指標 31 では、中学校が下がっているものの、36、37 は概ね横ばいである。学校運営協議会は様々な立場の委員が選出されており、積極的な意見が出され、質の高い協議が行われている。家庭・地域と連携し、「方針 3 目標 10 施策 1 地域とともにある学校づくりの推進」にも寄与したことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

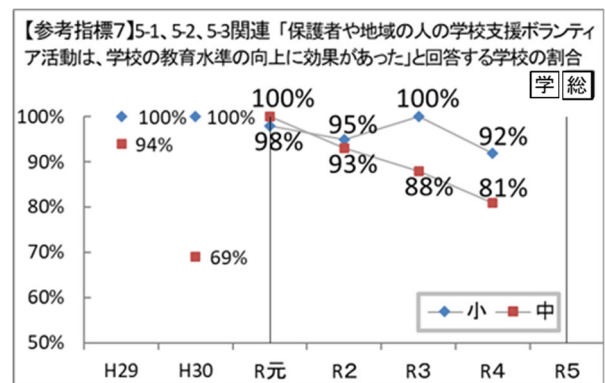
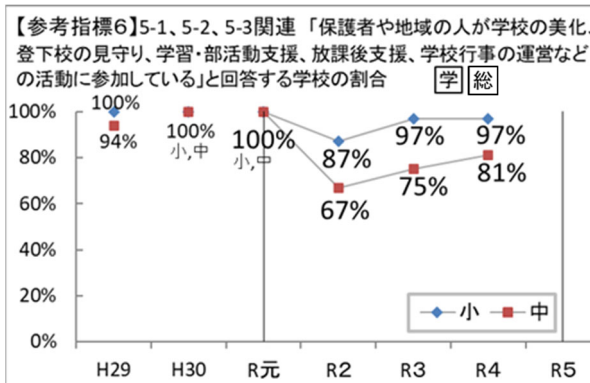
- 引き続き、コロナ対策の観点から、例年通りの取組は難しかったが、今後は予防対策を行ったうえで、地域人材を活用した取組を推進していく。（指導課）
- 学校の希望に応じて一斉メール配信システムには保護者からの欠席連絡機能を追加した。今後も、家庭や地域において便利なシステムづくりを進める。（教育センター）
- 学校運営協議会は、様々な立場の委員が選出されており、回数を重ねるごとに積極的な意見が出され、質の高い協議が行われるようになってきている。今後は先進的な学校・園やブロックの取組を情報提供し、学校のニーズと委員の思いや願いが協議に反映され、地域学校協働活動につながる協議会の運営ができるように支援していく。（学校地域連携推進課）

【方針1】目標5 家庭・学校・地域の教育力の向上に向けた取組を推進する

【成果指標】



【参考指標】



※第3期計画策定時から変更あり

策定時:「学校では、PTAや地域の人々が学校の諸活動(学校の美化、登下校の見守り、学校行事の支援など)にボランティアとして参加してくれる」と回答する学校の割合

※第3期計画策定時から変更あり

策定時:「保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があった」と回答する学校の割合

